



農業の後継者を育てるには

町と東京都の取り組みの現状

今、八丈町の農業従事者の中心は60、70歳代と言われています。農業を支える世代の人口が減少しているのは全国的な傾向で、後継者の育成は差し迫った課題です。数年前から、町も東京都の支援を得ながら後継者の育成に取り組んでいます。その現状をまとめ今後の課題を考えたいと思います。

八丈町

● **八丈町農業担い手育成研修センター** 町の農業生産の中心作物であるフェニックス・ロベニー（通称ロベ）は市場でも大きなシェアを占めていますが、農業従事者の高齢化が進んでいるため、新規就農者の育成が迫られていました。そこで、2008年（平成20）「農業で自立できる農家を育てる」ことを目標に同センターが開設されました。ハウスなどの施設や苗は町が提供し、観葉植物の植え付け、改植や消毒などを学んでいきます。収入が得やすいという理由で対象品目はレザーファン、ルスカスやロベになったそうです。このほか機械操作の実習や島内外の視察も行っています。担い手の資格は、島の内外を問わず、おおむね50歳くらいまでで、4年間の研修を経て自立を目指します。これまでに、研修を終え農家としてデビューしたのは1期生の2人。2期生が来年2人卒業します。現在研修中の方は2人ですが、今年からハウスを14基増設しさらに研修生を増やす計画です。



● **農業委員会** 市町村に置かれる行政委員会で、その役割は「農地利用の調整、農地の交換分合、その他農地に関する事務を行う」とされ、現在委員は14人です。今年度から国のあらたな制度によって、農地利用最適化推進委員が設けられました。推進委員の役割は農業委員をサポートすること。遊休農地が減り農地利用が進むことが期待されます。今年度予算では、農業委員の報酬は14人で403万円、推進委員は10人で198万円となっています。

● **農地中間管理事業** 農地を持っている方から借り受け、規模拡大や新規就農を考える方に一定期間（原則5年以上）貸し出す事業です。現在、貸したい方を募集しています。

● **給付型奨学金** 今年度から、これまでの貸し付け型の奨学金に加えて、島に帰ってから3年間以上就労することを条件として返済を免除する奨学金制度がスタートしました。当初、町は農業従事者の確保を目的としていましたが、定住促進策として門戸を拓けるべきとの多くの議員からの声を受け、条件を緩和しました。

東京都

● **山村・離島振興施設整備事業** 離島の強い風にも耐えられる「耐風強化型パイプハウス」（通称ストロングハウス）や強風や降霜の被害を軽減する「ネットハウス」の整備を毎年数件ずつ支援しています（都75%、町5%、本人20%）。今年度は合計6件です。

● **東京都新規就農者確保事業** 45歳未満の青年就農者を対象として就農前後の所得確保を目的とした

前ページより続く

事業。「農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、前年の総所得に応じて年間最大150万円（夫婦ともに就農する場合は合わせて1.5人分）を給付する事業」で、給付対象者については、毎年都が審査し優先順位にもとづいて決定しているそうです（今年度は5人、うち夫婦型1組）。

●ストップ遊休農地再生事業 進む農業従事者の高齢化とそれともなう遊休農地の増大が深刻化しています。耕作放棄地をなくし農地の有効利用をはかるために、「農地再生のための伐採・抜根・整地などにかかる経費の1/2以内（25万円/10アールが上限）を補助」しています。町ではこの事業を活用して、ここ7年間で33戸の農家によって、約14ヘクタールの遊休農地が再生されたそうです。

議会での質疑 担い手育成事業については、ここ数年「研修を終えた人が農家として安定的に自立できているのか、途中で辞めた人はないのか」、「対象となる品目を拡大する必要があるのでは」、「対象となる農業を観葉植物だけでなく、野菜や酪農などより広い視野で支援をすべきではないか」「研修生の数が少ないのでは」など多くの意見が議員から出されてきました。これに対し、町はこの事業に力を入れており、まずこれを定着させることを優先したいという趣旨の答弁でした。

これからの課題 高齢化はどの職種でも深刻な問題ですが、島の産業のなかで生産額が最も高い農業はとくに対策が急がれます。八丈高校の園芸科には立派な施設が整い優れた教員がいるのに、生徒数は減少の一途をたどっています。農業の魅力を発信し園芸科の生徒を増やす対策をとるなど、町と高校が連携して農業振興策を強化することも必要です。また、花卉園芸以外の農業、たとえば野菜や畜産・酪農に対する支援にも力を入れるよう、声を上げていきたいと思えます。

充実してきたフリージアまつり

第50回を迎えたフリージアまつりは、ここ数年駐車場の整備、休憩舎やトイレの整備など施設の充実が進んでいます。今年は畑の真ん中に小さな舞台が作られ黄八丈を着た踊り手が「ショメ節」などを披露しました。まつりのフィナーレを彩るインフィオラータも好評で定着してきました。



あまり知られてはいませんが、期間中に4～5回、花畑の隣りにある東京都八丈農林合同庁舎を会場にした「ガイドツアー」が行われました。八丈フルーツレモン、レイプランツ、パッションなどの試験圃場を、施設職員のていねいな説明を受けながら巡るというものです。

私が2年前にじかに支庁をお願いして実現したツアーです。参加者はまだ少ないですが、見ごたえ聞きごたえのある内容です。来年はぜひご参加を。





2016年3月議会 一般質問



1. 介護保険における地域支援事業の内容はどのように変わるのか

平成27年に行われた介護保険制度の改正によって、町は平成29年度までに要支援者向けサービスのうち、訪問介護（ホームヘルプ）と通所介護（デイサービス）を、地域支援事業に移行することになった。具体的にどのように変わるのか、住民に対してわかりやすく説明する必要がある。

(1) サービスの内容と利用者の負担はどう変わるのか。

町 ホームヘルプはボランティア的に、デイサービスはリクレーショナルなものへと移行し、住民主体の地域で支え合う仕組みをつくる。利用者の負担は町が独自に単価や時間を決めるが、負担増にはならない。要支援者の認定も町の介護認定審査から、25のチェックリストを基準に決められることになる。

(2) 制度改正によって事業にかかる財源は確保されるのか。

町 原則として、財源は国や都の現行どおり確保できる。

(3) 対象となる方々へ周知を行なうために、どのような方法を考えているか。

町 町の広報で知らせる。さらに老人クラブや高齢者が集まる場でいねいに説明していく。利用者については地域包括支援センターを通じて説明する。

再質問 利用者の負担が増えるのか、サービスの低下はないのか具体的な説明を。また、ボランティア募集は難しい面も予想されるので、シルバー人材センターに委託するという考えはないか。

町 これまでより利用者の負担が増えることもサービスの低下はないと考えている。ボランティア募集やシルバー人材センターなどを通して声をかけていく。

再々質問 シルバーに介護支援部門を設けた場合、国や都の補助はあるのか。

町 そうした場合、都の補助があるのかについては確認したい。

2. 選挙年齢の引き下げに対する町の対策は

将来をになう若い世代の声をこれまで以上に政治に取り入れるためとして、選挙権年齢の引き下げが決まり、この夏の参議院選挙から適用されることになった。町の場合、高校生の一部と社会人が対象になるが、町の将来を託せるような人材を育てるという意味で、政治に関心をもってもらうことは重要だ。

(1) 町がこれまで実践してきたことはどのようなものか。

町 成人式で「20歳ノート」を渡す、投票用具一式の貸し出し、子ども議会選挙の講義、模擬投票などを行ってきた。

(2) 学校現場で、政治や選挙についてどう授業に取り入れているか。

町 八丈町議会への傍聴を授業に組み入れる依頼や「高校生議会」の開催を八高に打診している。

(3) 若い世代の政治活動の支援をどのように進めるか。

町 高校生の政治活動については、政治活動そのものが自らの意志で行うものであり、行政はいっさいかかわらないとの立場だ。

●●● 3月議会での質疑 私の発言から ●●●

■ **看護師の研修** スタッフ不足のなかで、医療現場で看護師が頑張っていると聞く。研修は現在どれくらい実施しているのか。スキルアップのために研修は必要であり、より積極的な態勢をとるべきでは。

町 数十人の看護師に対し、2年に1回のペースで実施しているが、追いついていない。本人から提案されたものを事務局が認めるかたちで実行している。

■ **庁舎建物管理委託料** 昨年の3,400万円から2,900万円に減額されている。管理費の削減に向けて職員に資格を取らせるよう指摘した質問に対して、町は、資格を取らせるか有資格者を採用すると答弁したがその後はどうなっているか。

町 有資格者の採用はできなかったが、昨年度は職員一人を専属配置し、1年間実務を経験させた。今年度夏までには受講の資格ができる。

■ **養護老人ホームの措置費** 入所する方が年々減少する実態をみて、定員を30人から20人にした。一人あたりの措置費単価が上がったというが、具体的にいくらからいくらになったのか。

町 一人あたりの措置費が、これまでの月額21万円から27万円になった。

■ **旧末吉小学校の利用** 熱中小学校の研修場所としてスタートするが、一方で資料館の移設を巡って末小も候補にあがり、様々な意見も出ている。議会での丁寧な説明と議論がないまま物事が決まってしまうのは納得できない。この点について総務文教協議会で検討してもらいたいが、町長と教育長の考えは。

町長 学生の研修施設として利用が始まり5年目になり定着してきたと考える。このまま継続したい。資料館の移設場所は旧測候所を考えている。

教育長 資料館は東京都の耐震調査により、今年度中に移設場所を決めることになった。場所については総務文教委員などと話し合い、決めたいと思う。

■ **農地利用最適化推進委員の設置** 新たな国の制度は遊休農地の解消を目的としているが、遊休農地はどれくらいあるのか、推進委員を置くことの評価をどうみるのか、効果が出るよう努力してほしい。

町 全耕作地618ヘクタールに対し遊休農地は142ヘクタール。2019年（平成31）までに5%減らすことが目標。これにより農地利用を進めたい。



編集後記 山口英治議員を悼む

5月11日に英治議員が逝去されました。数年前から病と闘いながら6期目の議会活動を続けてこられました。

議場で執行部を追及するパワーは抜群で、そこまで言わなくてもと思う場面もたびたびありました。問題点をとことん追い詰める姿勢は学ぶところが多く、大きな存在を失い残念です。心よりご冥福をお祈りします。